

政策は「パワハラない長崎県」 元労働基準監督官の異色の選挙戦

■ 横口岳大 政治 連報 地方選挙 長崎

毎日新聞 | 2023/4/10 16:44 (最終更新 4/11 04:08) | 有料記事 1187文字



風で標旗が倒れないよう手で押さえながらパワハラや長時間労働の撲滅を訴える永瀬仁さん=長崎市で2023年4月6日午後5時27分、横口岳大撮影

「パワハラない県、長崎県」。9日投開票された県議選（定数46）の長崎市選挙区（同14）に一人で挑み、ひたすら一つの政策を訴え続けた無所属新人がいた。3月末まで長崎労働局に労働基準監督官として勤務していた永瀬仁（まさし）さん（53）。異色の候補者の選挙戦を追った。

選挙戦後半の6日夕、一人で徒歩で県庁前に着いた永瀬さんは、退庁する県職員らに向けて演説を始めた。握っているマイクはネット通販、スピーカーは家電量販店で買った。街頭演説用の標旗は通販で購入したマイクスタンドで掲示するが、風ですぐに倒れてしまうため片手で押さえながら演説する。

「パワーハラスメントを撲滅するため、県や県内企業に毎年、パワハラの調査をさせる」。パワハラ加害者に罰則を課す県の「パワハラ条例」制定や、長時間労働やサービス残業をなくすために県が調査・指導できるようにする「労働基準条例」の制定を掲げた。演説の大半を政策の説明に割き、自分の名前を口にすることはほとんどなかった。

永瀬さんは神奈川県出身。早大卒業後の1994年に旧労働省に事務官として入省し、その後に司法警察職員である労働基準監督官になった。神奈川県などの労基署に勤務後、5年前に妻の出身地である長崎に移り、2020年から長崎労働局に勤めた。



長崎市中心部のアーケード街で「パワハラ条例」制定などの政策を訴える永瀬仁さん（手前）=2023年4月8日午前10時17分、横口岳大撮影

労働者の命と健康を守る重要な仕事だが、県内では約6万の事業所数に対し現場の監督官は約20人だけ。労基署など「国」の力だけでパワハラや長時間労働を監督することに限界を感じていた。役割の一部を「県」が担えば、より実効性のある労働環境改善ができると考えた。身近なところでパワハラ問題が起ったこともあり、3月末で退職し県議選に出馬した。

頼る組織もなく、路面電車やバス、徒歩で選挙区を回り、街頭演説を重ねた。一人でできることは限られたが、手応えはあった。ある有権者の女性からは「介護従事者の知り合いが過労死寸前になっている。あなたの言う通りだ」と声をかけられた。50代くらいの男性は「同僚が過労死した。労基署に通報しようしたら、会社から『クビにするぞ』と脅された」と明かした。

こうした声を励みに9日間の選挙戦を戦い抜いた。得票は立候補した23人中22番目の732票で落選。得票が基準に満たなかつたため供託金60万円が没収され、選挙ポスター・ビラ作成費なども含め200万円以上の持ち出しになつたが、後悔はない。「732人の人が私の名前を書いてくれたということは、主張に共感してくれたのだと思う。もう選挙に出ることはないが、今回まいた種が大きく育つよう、活動を続けていきたい」と語った。【横口岳大】

労働基準監督官として、事業所に立ち入り検査をして違法な長時間労働や賃金不払い、安全対策の不備などがないかを調べる仕事をしていた。法令違反があれば指導し、悪質なケースは検察庁に送致することもあった。